

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：中小企業の業況（7月調査）

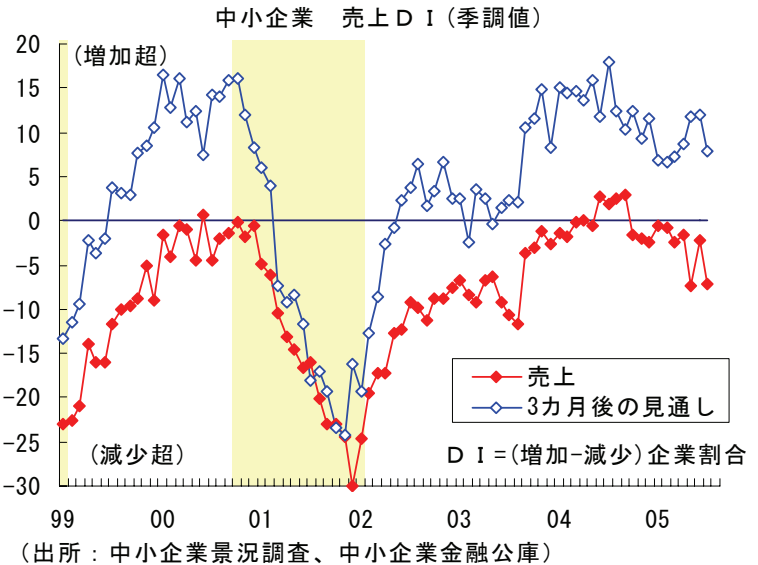
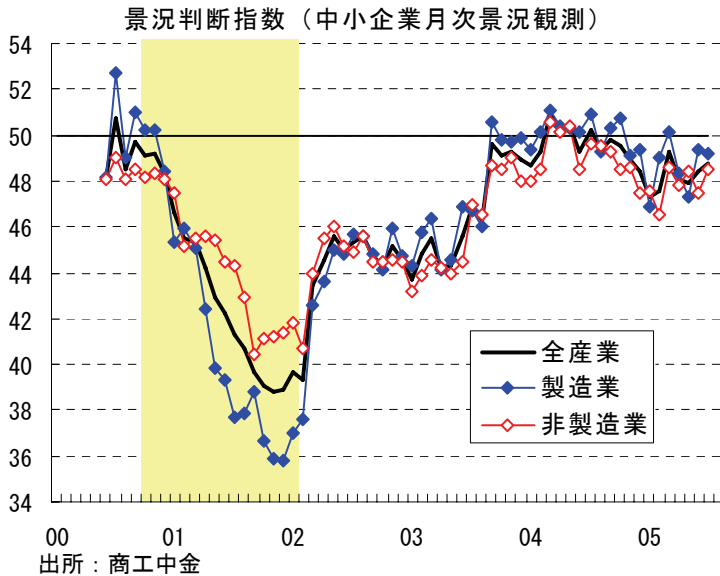
発表日：8月2日（火）

～ 一進一退 ～

(No. J - 80)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)



○ 改善傾向には至らず

7月27日に中小企業金融公庫から「中小企業景況調査」が、8月2日に商工中金から「中小企業月次景況観測」がそれぞれ公表された。これらは、日頃見落とされがちな中小企業の業況を月次で調査する統計である。

中小企業月次景況観測の7月の景況判断指数(1000社調査)は48.8(6月48.4)と前月から0.4ポイントの小幅上昇となった。内訳では、非製造業が48.5(前月47.5)と+1.0ポイント上昇する一方で、製造業は49.2(前月49.4)と▲0.2ポイント低下している。また、中小企業景況調査の7月の売上DIは▲7.2(6月▲2.3)と前月から▲4.9ポイントの悪化となった。ここ3ヶ月改善していた「今後3ヶ月の売り上げ見通し」も7月は比較的大きな悪化となっている。

このように、調査によって単月の動きはまちまちではあるが、どちらの調査とも、足元の業況が改善傾向には至っていないことに関しては共通している。均してみれば、どちらもほぼ横這い圏内の動きといって差し支えないだろう。昨年末までみられた業況感の悪化には年明け以降歯止めがかかっているが、未だ一進一退の推移を抜け出せてはいない。

先日公表された7月のテレレート短観でも、製造業の業況判断が2ヶ月連続で悪化するなど芳しくない結果に終わっている。また、日銀短観の先行き見通しが比較的慎重なものであることなどもあわせて考えれば、企業は現時点ではまだ回復の手ごたえをはっきりとは掴んでおらず、慎重な見方を崩していないとみるべきではないだろうか。このところ、良好な内容の経済指標が続いていることもあって、景気に対して強気な見方が増えているが、過度に楽観することは避ける必要があると思われる。